

# 第2期南房総市総合戦略

～デジタル田園都市国家構想総合戦略～

令和2年3月  
(令和5年3月一部改訂)  
(令和6年3月一部改訂)



南房総市

## 《目次》

<b>I. はじめに</b>	<b>1</b>
1 策定の目的	1
2 位置付け	1
3 計画期間	2
4 人口の目標	2
5 策定体制	2
6 効果検証の方法	3
7 第1期南房総市総合戦略の総括	4
<b>II. 目標と施策・事業の内容</b>	<b>5</b>
1 基本目標	5
2 デジタル技術の活用	5
3 基本的な方向と具体的な施策	6
(1) 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	6
(2) 若者に魅力のあるしごとをつくる	9
(3) 新しい人の流れをつくる	15
(4) 時代に合った地域をつくる	19
<b>III. 戦略の推進方策</b>	<b>22</b>
1 体制	22
2 多様な主体との連携	23
<b>資料編</b>	<b>24</b>
1 南房総市総合計画審議会委員名簿	24
2 策定の経過	25

# I. はじめに

## 1 策定の目的

本市では、人口の将来展望をまとめた「南房総市人口ビジョン」を踏まえ、2015年度に「第1期南房総市総合戦略」を策定し、「子育て世代の増加」を中心的なコンセプトに推進してきました。

しかしながら、2018年度には本市の出生数が119人となり、2022年度には97人となるなど、少子化は着実に進行している危機的な状況です。

そのため、関係人口の拡大、Society5.0<sup>※1</sup>の実現に向けた技術の活用、SDGs<sup>※2</sup>を原動力とした地方創生、人材を育て活かす、民間との協働、誰もが活躍できる地域社会、地域経営を意識した取組といった新たな視点も取り入れつつ、引き続き人口減少対策を推進していく必要があります。

上記の人口減少対策の推進とともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けた地方創生に取り組むため、第1期南房総市総合戦略を検証し、目指すべき目標や方向性、具体的な施策を盛り込んだ「第2期南房総市総合戦略」を策定するものです。

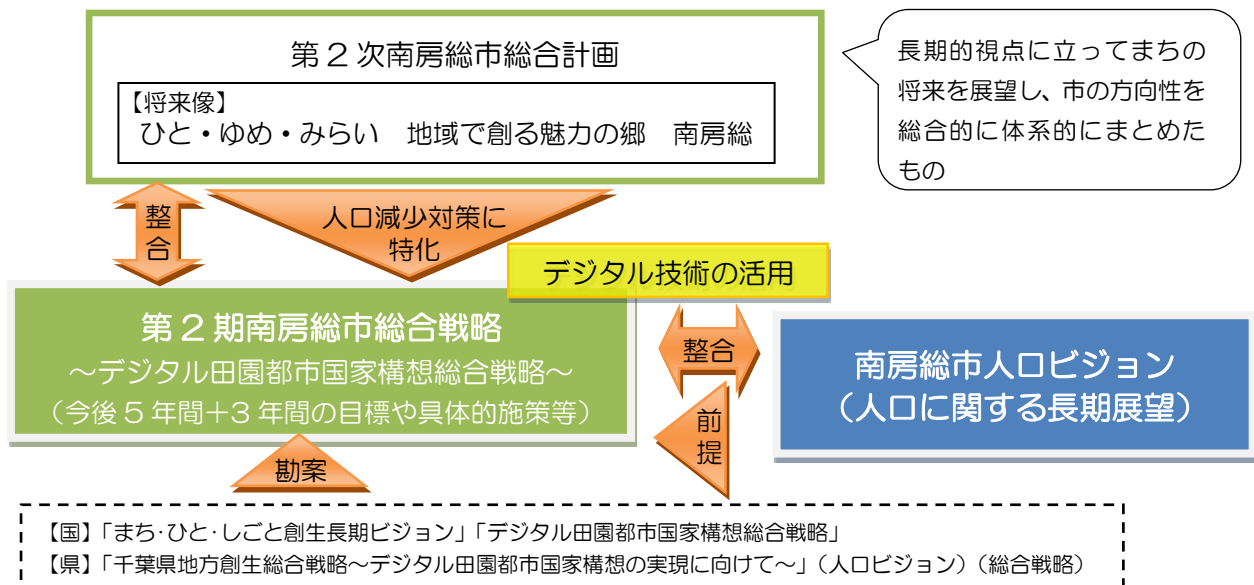
さらに、国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現にむけ、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしており、本市においても、第2期南房総市総合戦略を、デジタルの力などを活用してさらなる地方創生を実現・深化していくため、「第2期南房総市総合戦略～デジタル田園都市国家構想総合戦略～」に改訂することとしました。

## 2 位置付け

第2期南房総市総合戦略の策定にあたっては、国や千葉県が定める総合戦略の方向性を勘案しながら、本市の特徴を踏まえ、分野横断的に取り組む具体的な施策をまとめました。

また、第2次総合計画との整合を図り、施策の連続性及び一貫性を確保します。

### ■ 第2期南房総市総合戦略の位置付け



※1 Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

※2 SDGs：「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

### 3 計画期間

2020年度から2024年度までの5年間とし、さらに2027年度まで3年間延長します。

### 4 人口の目標

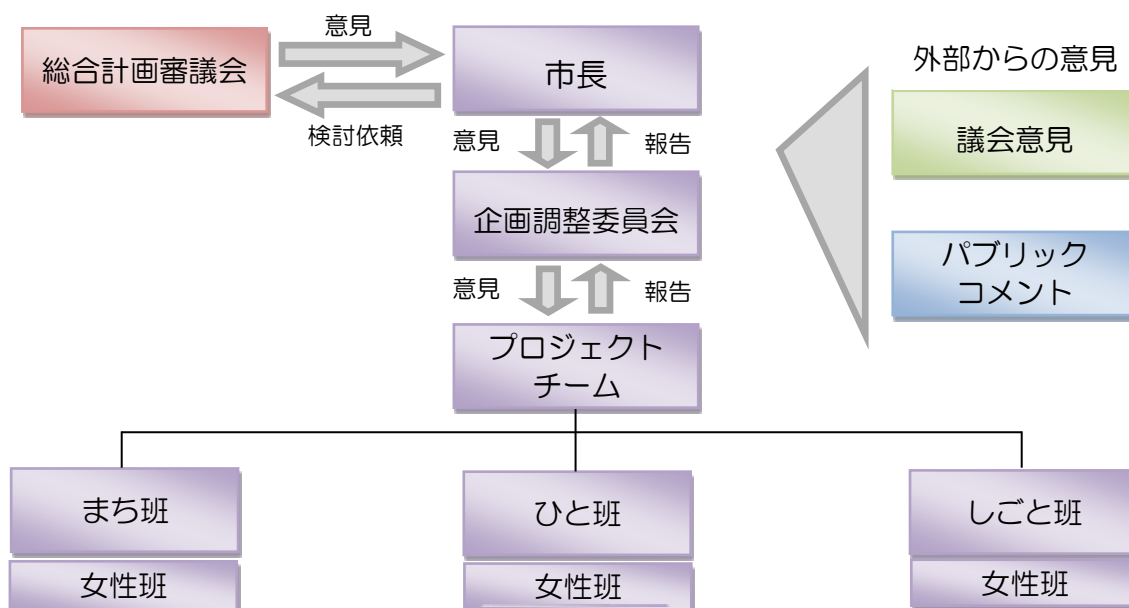
「南房総市人口ビジョン」における人口の将来展望を踏まえ、計画期間内の取組成果として見込む目標人口を2024年度末に34,700人、2027年度末に31,700人とします。

### 5 策定体制

総合戦略の策定にあたっては、市民、産業界、大学、高等学校、金融機関、労働団体、マスメディア、議会等（産官学金労言）の関係者の専門的な見地からの意見を反映するため、南房総市総合計画審議会において審議しました。

また、地方創生に関する施策を部局横断的に検討、推進する庁内体制として、市役所職員で構成する南房総市地方創生推進プロジェクトチームを設置しました。

#### ■南房総市総合戦略の策定体制



## 6 効果検証の方法

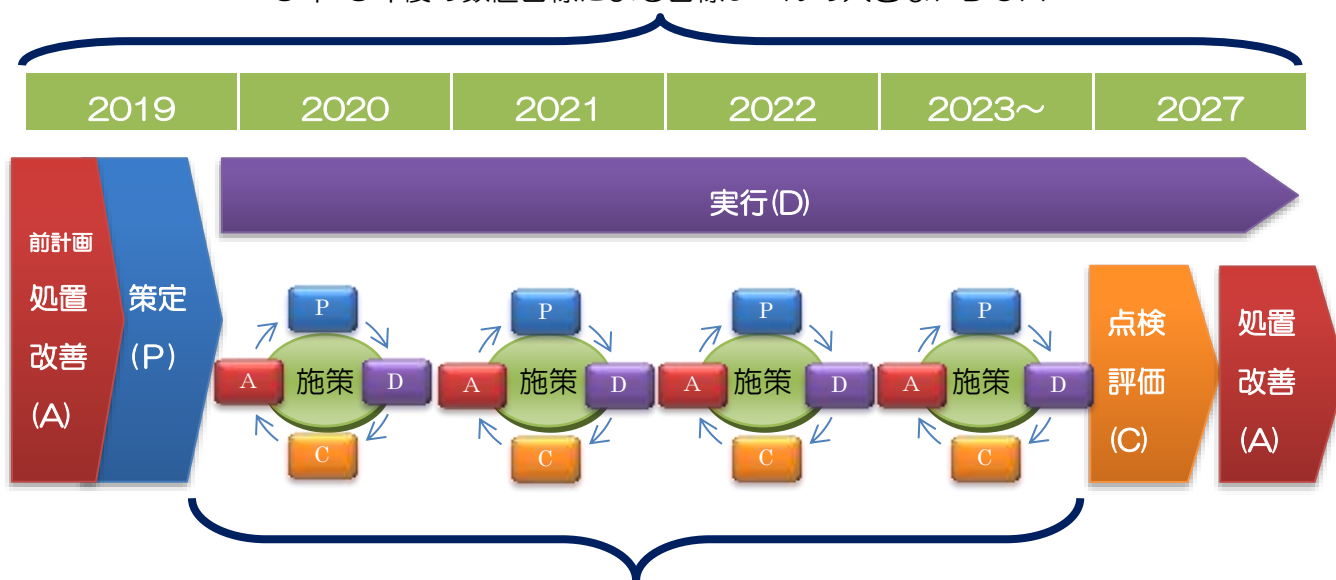
総合戦略の効果検証は、①PLAN（策定）、②DO（実行）、③CHECK（点検・評価）、④ACTION（処置・改善）の流れを基本としたPDCAサイクルにより行います。

目標レベルの効果検証を行う「大きなPDCA」と、施策・事業レベルの効果検証を行う「小さなPDCA」の組み合わせにより総合戦略の取組効果を検証します。

目標レベルでは、5年後に実現すべき成果に係る数値目標を設定します。施策・事業レベルでは、毎年の進捗状況を評価可能な重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、必要に応じ施策の見直し等を行います。

### ■PDCAによる効果検証のイメージ

5年+3年後の数値目標による目標レベルの大きなPDCA



KPIによる施策・事業レベルの小さなPDCA（毎年）

※PDCAとは「Plan・Do・Check・Action」のそれぞれの頭文字を並べた言葉です。

Plan：計画を立てる

Do：実行する

Check：評価する

Action：改善する

「PDCAサイクル」という言い方もされます。P→D→C→Aとき、Aからまた次のPに進む。

このサイクルを「クルクルと回し、継続的に改善していく」ことが大切だと言われています。

※KPIとは重要業績評価指標といい、目標に向かって日々業務を進めていくにあたり、

「何を持って進捗とするのか」を定義するために設定される尺度のことです。

## 7 第1期南房総市総合戦略の総括

	第1期策定時 (2015年度)	第1期目標 (2019年度)	最新値	第2期目標 (2024年度)	第2期目標 (2027年度)
合計特殊出生率	1.44	1.54	1.13 (2022)	1.66	1.34
出生数	201人	210人	97人 (2022)		
子育てアンケート 満足度	43.5%	54.0%	52.9% (2018)	63.0%	63.0%
従業者1人当たり の付加価値額	2.5百万円/人 (2012)	2.6百万円/人	3.0百万円/人 (2021)	3.5百万円/人	3.5百万円/人
50歳未満女性 の就業率	50.8% (2010)	53.0%	53.9% (2015)		
創業比率	1.12% (2009 ~2012)	1.50%	2.10% (2014 ~2016)	5.00%	3.50%
25歳から34歳 の転入者数	232人	300人	492人 (2022) ※20~39歳	700人 ※対象を20~39歳 へ変更	700人 ※対象：20~39歳
魅力度ランキング	249位	149位	182位 (2023)		
新目標：観光入込客数			4,137千人 (2022)	6,000千人	6,000千人
新目標：20~39歳で将来にわたり定住意向の ある人の割合			38.6% (2021)	60%	60%
新目標：住宅総数に対する空き家のうちその他 の住宅の割合【住宅土地統計調査】			11.8% (2018)	10.0%	10.0%

### 《人口の推移》

	第1期策定時	第1期目標	最新値※	第2期目標(2024年度)	第2期目標(2027年度)
南房総市総人口	39,175人	37,200人	33,483人	34,700人	31,700人

※2024.1.1 現在「千葉県毎月常住人口調査」

#### 【総括】

第1期の結果については、しごと関連の指標が順調であった半面、子育て関連の指標すべてが目標未達であり、大変厳しい状況であることが分かりました。そのため、よりいっそう子育て世代の確保に向けた取り組みが必要であり、第1期の施策を見直し、新たに第2期計画を策定しました。

## II. 目標と施策・事業の内容

### 1 基本目標

本市の人口は、これまで若年層の流出が続いたことにより、逆ピラミッド型の人口構造となっています。また、出生数の減少が続く厳しい状況下であることに加え、高齢化を背景に死亡者数が出生数の5倍となっており、自然減による人口減少が顕著です。

人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世代の人口の厚みを回復しながら、出生率の向上を図ることが不可欠であり、「子育て世代の増加」を中心的なコンセプトとして、以下の4つの基本目標を設定します。

#### 基本目標1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

地域社会全体で子育てを応援する仕組みを充実することで、子育てに係る家庭の経済的、精神的な負担を軽減し、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境をつくります。

指標	現状	目標(2024年度)	目標(2027年度)
合計特殊出生率	1.13(2022年度)	1.66	1.34
子育てアンケート満足度	52.9%(2018年度)	63.0%	63.0%

#### 基本目標2 若者に魅力のあるしごとをつくる

若い世代が南房総市で働きたいと思える就業機会を増やししながら、子育てのための経済的なゆとりと安心して働くことのできる魅力あるしごとをつくります。

指標	現状	目標(2024年度)	目標(2027年度)
従業者1人当たり付加価値額	3.0百万円(2021年度)	3.5百万円	3.5百万円
創業比率	2.10%(2014~2016)	5.00%	3.50%

#### 基本目標3 新しい人の流れをつくる

観光を基軸とした地域の魅力創出と内外に対する戦略的な広報の推進により、「観光」から「応援」、「移住」への流れをつくります。

指標	現状	目標(2024年度)	目標(2027年度)
観光入込客数	4,137千人(2022年度)	6,000千人	6,000千人
転入者数(20歳~39歳)	492人(2022年度)	700人	700人

#### 基本目標4 時代に合った地域をつくる

若者・子育て世代が「帰って来たい」「住み続けたい」と思える地域にするため、将来世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムへの転換を図ります。

指標	現状	目標(2024年度)	目標(2027年度)
20~39歳で将来にわたり定住意向のある人の割合	38.6%(2021年度)	60%	60%
住宅総数に対する「空き家のうちその他の住宅」の割合【住宅土地統計調査】	11.8%(2018年度)	10.0%	10.0%

### 2 デジタル技術の活用

デジタルには自動化、見える化、最適化、つながる、分かち合う「シェアリング」、個々に合わせる「パーソナライズ」など、様々な可能性があります。

そのため、デジタル技術を活用することにより、地域社会の利便性や生産性を高め、地域の活力を維持・向上させ、多様なニーズに対応し、さらに、新たなサービス・ビジネスや価値を創造していくなど、基本目標の達成を目指していきます。

### 3 基本的な方向と具体的な施策

#### (1) 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

##### 現状認識

##### 本市の出生状況

第1期総合戦略における基本目標「合計特殊出生率」に着目してみると、計画策定当初2014年度の実績値は1.44でしたが、2017年度では1.15、2022年度では1.13であり出生率の低下は進行している状況です。

##### 2018年度に実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート」より

##### ■子育てに関する情報

- 「子育て情報の入手先についての満足度」については下記のとおりでした。（「満足している」、「まあ満足している」の合計）この結果、市のPRをより充実させることが重要であると言えます。

「市役所が提供する広報誌等」55.7%、「市役所、子育て支援センターでの相談・交流」41.3%、「市ホームページ等での情報」39.4%

##### ■子育てしやすいまちづくり

- 「南房総市は子育てしやすいまちだと思うか」では、そう思う割合（「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計）は、52.9%となっています。
  - 「子育てしやすいまちづくりのために重要だと思うこと」では、「子育てへの経済的支援の充実」が50.5%、「乳幼児の遊び場の整備」が50.2%、「小児医療体制の充実」が46.5%、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」42.1%となっています。
- 子育てしやすいまちづくりに向けて、より充実した環境づくりが必要とされています。

##### 基本的方向

安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

1) 子育てに係る負担の緩和

2) きめ細やかな子育て支援

3) 子育て世代に向けた情報発信



<b>基本的な方向</b>  <b>内 容</b>	<b>1) 子育てに係る負担の緩和</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもたちの学力や学習意欲の向上、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、子育て家庭の教育に係る経済的負担を緩和</li> <li>● 広い市域面積を有するうえに、公共交通機関が限られている本市の状況から、共働き世帯、核家族化の進行により、塾に通いたくても通えない児童が存在する。このため、民間教育機関等と連携し、放課後の学校を開放して様々な活動を展開する「放課後子どもクラブ」の運営を行い、当該活動の場でも学校外教育サービス利用助成事業におけるクーポン券を利用することが可能となるような取組を実施</li> <li>● 切れ目のない保育サービスにより共働き世帯の負担を軽減</li> </ul>
<b>具体的な施策</b>	<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>
<b>学校外教育サービス利用助成事業</b>  <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内に居住する小中学校児童生徒を対象に学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券の交付を行い、塾等の利用に係る費用の全部又は一部を助成</li> </ul> <b>【継続的に検討する課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象者を中学生へ拡充（R4 から実施済）</li> </ul>	クーポン券の交付を受けた児童生徒のうち実際に利用した児童生徒数の割合  2024 年度：85% 2027 年度：85% 参考：84%（小学生）（2022 年度） 62%（中学生）（2022 年度）
<b>放課後子どもクラブの実施</b>  <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学校の余裕教室等を活用し、放課後における学習講座やスポーツ、文化活動等の各種体験活動の場を設け、児童の放課後の安全な居場所を創出</li> <li>● 学校外教育サービス利用助成事業と連携し、クーポン券の利用先を拡充</li> </ul>	週5日のメニューを展開する放課後こどもクラブを実施する小学校数の維持  2024 年度：6 校 2027 年度：6 校 参考：6 校（2023 年度）
<b>延長保育促進事業</b>  <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 私立保育園のない地域において、土曜日に公立保育所の開所時間を延長 （土曜日）現行：午後 0 時 30 分まで 今後：午後 6 時 15 分まで</li> </ul>	土曜日に 11 時間開所している公立保育所  2024 年度：3 箇所 2027 年度：3 箇所 参考：0 箇所（2023 年度） ※最大 3 箇所
<b>子育て手続きの簡略化</b>  <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 手続きの簡略化による市民へのサービス向上とともに、内部業務の効率化を図り、対面での相談支援の機会を確保する</li> <li>● 子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織を立ち上げる</li> <li>● 子ども家庭支援室（教育委員会子ども教育課内）を設置し、子育て手続きの簡略化を行う（R6.4～）</li> </ul>	子育て手続きの簡略化に向けた庁内組織数  2024 年度：1 2027 年度：1 参考：0（2023 年度）

<b>基本的な方向</b>	<b>2) きめ細やかな子育て支援</b>	
<b>内 容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを産み育てる世代の育児に対する不安や負担感、悩みをやわらげるため、家庭や子どもを取り巻く状況に応じて、産後直後から子育て期に至る切れ目のないケアや相談、地域の支え合いなどの支援体制を構築</li> </ul>	
<b>具体的な施策</b>		<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>
子育て支援センター機能充実事業		子育て支援センター年間利用者数の維持（こどものみ単年度延べ数）
<b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子育て拠点として、子どもの遊び場を確保するとともに関係機関等と連携を図り、子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を実施</li> </ul>		2024年度：4,000人 2027年度：4,000人 参考：3,705人（2022年度）
ファミリーサポート推進事業		ファミリーサポートセンター年間利用件数（単年度延べ数）
<b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンターや地域の自主的な子育てサークル活動への支援など、身近な地域で助けあいの精神に基づいた相談や情報提供、育児援助などの自主的な地域活動を促進</li> <li>ファミリーサポートセンターの取組を市民に周知し、会員を拡大</li> </ul> <b>【継続的に検討する課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンターの利用促進の観点から、利用料金など、利用しやすい運営方法のあり方について検討</li> </ul>		2024年度：50件 2027年度：50件 参考：193件※（2022年度） ※特定の家庭が頻回に利用したため件数が増加した

<b>基本的な方向</b>	<b>3) 子育て世代に向けた情報発信</b>	
<b>内 容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに役立つ情報や市の子育て施策を、パンフレットやブログなどのソーシャルメディア等様々な情報媒体を活用しわかりやすく掲載することで、「南房総市で子育てをすることの魅力」を幅広く発信する。</li> </ul>	
<b>具体的な施策</b>		<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>
パンフレットを活用した子育てPR事業		子育てパンフレットの配布数
<b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>5歳未満の児童がいる家庭を対象に、南房総市での子育てに関する主要な情報を整理し、いつでも・すぐに見られる・気軽に使いやすいパンフレットを作成</li> <li>移住・定住ガイドブックと連携し、移住相談イベント及び観光施設等での配布や、転入及び移住相談窓口で配布・PRする</li> </ul>		2024年度：1,300部（5年累計） 2027年度：6,000部（8年累計） 参考：1,000部（2022年度）
ブログによる子育て情報PR事業		子育てブログの閲覧数
<b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>南房総市での子育てに役立つ情報や市の子育ての魅力について、移住・定住情報サイト等を活用しデジタル配信を強化する</li> </ul>		2024年度：75,000アクセス（5年累計） 2027年度：400,000アクセス（8年累計） 参考：50,916アクセス（2022年度）

## (2) 若者に魅力のあるしごとをつくる

### 現状認識

経済センサス（2016 年度）によると、南房総市における産業構造割合は卸売業・小売業が全体の4分の1を占めており、次いで宿泊業・飲食サービス業が多い割合となっています。また、第1次産業の農林漁業は全体の約20%となっています。千葉県全体と比較すると、農林漁業、宿泊業、飲食サービス業の占める割合が高いのが特徴です。

#### ■従業員1人当たり付加価値額

- 目標策定時の現状は、2012年度の時点では1人当たり2.5百万円であり、2019年度末の目標は2.6百万円であったが、2018年度の時点で2.9百万円となっています。しかし、千葉県の平均は4.5百万円であるので、いまだ低い状況です。

#### ■事業所数の維持

- 市内事業所数は人口とともに減少しており、2018年度では2,094事業所です。若者の働く場所を確保するには既存事業所の事業承継も含め、事業所数は維持していかなければなりません。

#### ■創業比率

- 目標策定時の2009年度から2012年度の平均は1.1%であり、2018年度の時点で3.2%となっています。しかし、千葉県の平均は5.3%であるので、いまだ低い状況です。

### 基本的方向

若者に魅力のあるしごとをつくる

1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出

2) 起業、創業・第二創業支援

3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致

基本的な方向	1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農商工連携や6次産業化による商品開発、地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を進め、創業・第二創業者の増加を実現</li> <li>● 就農希望者の経営設計を容易にするため、重点品目を基本に支援対象を明確化するとともに、生産・流通の高度化を支援し、新規就農者の増加を実現</li> <li>● 地域の資源と団体、人を結びつけ、観光商品の企画販売、受入等のマネジメント機能を持った推進主体を設立（南房総市版DMO※の設立）</li> <li>● 国内最多タイの8つの「道の駅」を誇る地域特性を活かして、「道の駅」の機能を強化</li> <li>● 外国人観光客を呼び込むことによる観光消費額の拡大を図るため、情報通信機器を活用した多言語による案内サービスの充実など、受入体制を強化</li> <li>● シニア需要に対応したヘルスツーリズムや温暖な気候を活かしたスポーツキャンプの誘致、海を活かした新たな観光など、地域資源を活用した観光メニューを開発</li> </ul>	
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	
農商工連携等推進事業 <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象</li> <li>● 南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築</li> <li>● 専門家を招き、商品開発等を促進</li> <li>● 地域産品を国内外の流通に乗せ産業の活性化</li> <li>● 流通に乗せるためのノウハウのなど学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進</li> </ul>	創業・第二創業者  2024年度：7件（5年累計） 2027年度：11件（8年累計） 参考：4件 （2020～2022年度、3年累計）	
特産品振興事業 <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重点品目に指定された農産物の生産者が対象</li> <li>● 南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成</li> <li>● また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づく新たな支援策を構築</li> <li>● 先端農業技術等を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進</li> <li>● 農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出</li> </ul>	新規就農者（単年度・雇用就農含む）  2024年度：14人  2025年度から2027年度について3年間の累計とする。 2027年度：30人 （3か年累計・単年度10人） 参考：8人（2022年度）	

※DMOとは、地域の「稼ぐ力」を引き出し、多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を作り、実施するための機能の整備です。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域資源再生事業</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援</li> <li>● J Aと共同で設立した、(一財) 農業支援センターの事業内容の拡充、強化</li> <li>● 千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進</li> <li>● 漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進</li> </ul>	<p>農業支援センターの農地利用集積面積※</p> <p>2024 年度：60 ㍊㍋㍊ (5 か年累計・単年度 15 ㍊㍋㍊)</p> <p>2027 年度：120 ㍊㍋㍊ (8 か年累計・2025～2027 単年度 20 ㍊㍋㍊)</p> <p>参考：54 ㍊㍋㍊ (2022 年度)</p> <p>※農地を耕作に利用するための権利を農業の担い手のもとに集めたもの</p>
<p>道の駅の多機能化推進整備事業</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する</li> <li>● DMC※機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す</li> <li>● サイクルツーリズムやバイクツーリズム推進のための環境整備を行う</li> <li>● 道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける</li> <li>● 総合加工施設の整備など設備の刷新を図ることで、市内における6次産業化を促進し、デジタル技術も活用して、地域資源の高付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける</li> <li>● 市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する</li> </ul>	<p>道の駅利用者数 (単年度)</p> <p>2024 年度：250 万人 2027 年度：250 万人 参考：202 万人 (2022 年度)</p>

※DMC とは地域の資源を生かした観光地経営を主導し、データ分析や戦略づくり、旅行商品の開発や販売を行う会社です。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
訪日外国人誘客環境整備事業 <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 訪日外国人誘客のための案内標識などの受入環境整備や外国語観光情報サイトの充実を図る</li> </ul>	外国人延べ宿泊者数（単年度）  2024年度：4,000人 2027年度：4,000人 参考：1,050人（2022年度）
新たな地域資源活用型観光推進事業 <b>【内容】</b> <b>■ヘルスツーリズム推進事業</b> 「健康と癒し」をテーマとした地域資源の新しい活用展開と顧客開拓を進め、ガイド事業と宿泊、飲食、物産等、多様な事業者を連携させた、ヘルスツーリズムを推進。テーマ性を向上し、情報発信力の強化を行う <b>■スポーツ交流推進事業</b> （キャンプ誘致・受入環境整備） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 恵まれた自然環境や体育施設を有効活用し、小学生から大学生を対象にしたスポーツ交流キャンプや大会を誘致・企画・実施を図る</li> <li>● 限られた施設数で効率よく合宿を受け入れる体制を構築する</li> </ul> <b>■サイクルツーリズム推進事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市の交通・道路環境を活用し、サイクリストの受け入れ環境整備を行うとともに拠点整備を推進する</li> <li>● サイクルトレインの運行している強みを活用し、交通事業者と連携した観光振興を行う</li> </ul> <b>■温泉活性化事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 整備した配湯設備を活用し、「南房総温泉」を新たな観光ツールとし、広く周知すると共に参画事業者の増加を促す</li> </ul> <b>■地域資源を活用した観光連携事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 光害が少ない環境を活かし、星空を観光資源とする星空ツーリズムの事業化に向け調査、研究を進めるハード面の整備等を検討し、星空保護区認定制度の認定を目指す</li> </ul> <b>■南房総市版DMO</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 南房総市観光協会が、南房総市版DMOの機能を担うべく法人化し、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター*業務を開始した                今後は販売力強化支援や南房総市固有の特色を生かした観光地づくりの支援を行う</li> </ul>	市内宿泊者数（1月～12月単年）  2024年度：55万人 2027年度：55万人 参考：48.2万人（2022年）

※ランドオペレーターとは旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドやバス・鉄道などの手配・予約を専門に行う会社のことです。

<b>基本的な方向</b>  <b>内 容</b>	<b>2) 起業、創業・第二創業支援</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存企業の新分野へのチャレンジや新たに起業・創業を行う企業・個人に対し、ニーズや状況に応じた支援メニューを提供</li> <li>● 起業・創業に向けた企業や個人の能力向上の一環として、各種スキルアップの取組に対して支援</li> <li>● 新たに起業したい人と事業の引継をしたい人のマッチング支援（事業承継）</li> <li>● 特に付加価値の高い産業と想定されるIT産業及びITを活用する企業・個人に対して積極的に支援</li> <li>● デジタル化を推進することで、中小企業の事業収益の改善を支援</li> </ul>
<b>具体的な施策</b>	<b>重要業績評価指標（KPI）</b>
<b>企業・起業家支援事業</b>  <b>【内容】</b> <b>■中小企業新事業及び雇用創出支援事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新事業等に参入する企業に対し、設備投資や雇用を支援</li> </ul> <b>■起業家支援事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 起業への設備投資や家賃を支援</li> </ul> <b>■空き公共施設活用調査事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き公共施設を企業誘致施設として利活用を検討している企業を支援</li> </ul> <b>■事業承継事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たに起業したい人、新規事業をしたい人と事業の引継をしたい人のマッチング支援</li> </ul> <b>■創業支援事業計画推進事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携し、創業を支援</li> </ul> <b>■デジタル化の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業の事業収益の改善を目的としたデジタル化導入を関係機関と連携して推進</li> </ul>	<b>支援事業者件数</b> （新事業件数＋起業家件数）  2024年度：25件（5年累計）  <b>支援事業者件数</b> （新事業件数＋起業家件数＋デジタル化支援件数）  2027年度：70件（8年累計） 参考：7件（2022年度）
<b>就労・スキルアップ支援事業</b>  <b>【内容】</b> <b>■中小企業人材育成事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員の資格取得等への支援</li> </ul> <b>■再チャレンジ奨学金貸付事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 離職者等の起業や再就職への支援</li> </ul>	<b>資格取得等人数</b>  2024年度：250人（5年累計） 2027年度：520人（8年累計） 参考：111人（2022年度）

<b>基本的な方向</b>	<b>3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致</b>
<b>内 容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市の産業特性、立地特性を踏まえた戦略的な企業誘致を展開するためアドバイザーとなる人材を招き、誘致活動を展開</li> <li>● 企業、起業家誘致のためのセミナーや販路拡大に関するイベントの開催</li> <li>● IT活用により都心の仕事を地方で引き受けるような、子育て世代に働きやすい環境をつくり、ITに強い人材の育成を図るとともに世帯収入の増加を支援</li> <li>● 人材不足の事業者へ多様な人材の就労を促し人材不足を解消する</li> </ul>
<b>具体的な施策</b>	<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>
<b>活力あるしごとづくり支援事業</b> <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業誘致アドバイザーを招く、企業、起業家誘致や販路拡大に関するセミナー、イベントの開催</li> <li>● 就職セミナー、地元企業マッチングイベントなどの開催</li> <li>● 時間や場所を選ばない働き方を推進するためのセミナー等の開催</li> <li>● 企業・起業家誘致サイト等で市内事業所や製品の情報発信の充実</li> <li>● 県や関係市町村等との広域連携した就労支援の推進</li> <li>● 新規就業者の育成機能の構築</li> <li>● デジタル技術を活用した仕事のマッチング支援や医療・介護等専門人材の育成・確保支援等、働き手不足への対応</li> </ul>	<b>クラウドソーシング及び就職セミナー参加人数</b>  2024 年度：350 人（5 年累計）  ①クラウドソーシングセミナー参加者数（2023 年度まで） ②就職支援セミナー参加者数 ③在宅ワークセミナー参加者数  2027 年度：600 人（8 年累計） 参考：67 人（2022 年度）
<b>企業誘致等推進事業</b> <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>企業誘致推進事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京圏からの移転企業に対し、操業のための支援</li> <li>● 移転企業の人材育成に係る経費、プロフェッショナル人材（企業の成長戦略を具現化していく人材）等の還流のための支援</li> <li>● 空き公共施設等を活用した企業誘致の推進</li> </ul> </li> <li>■<b>企業誘致施設整備事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貸しオフィス等企業誘致のための受入れ施設の整備</li> <li>● 県や関係市町村等との広域連携した企業、起業家誘致の推進</li> </ul> </li> </ul>	<b>企業誘致件数</b>  2024 年度：3 件（5 年累計） 2027 年度：3 件（8 年累計） 参考：1 件（2022 年度まで）



### (3) 新しい人の流れをつくる

#### 現状認識

##### ■若者・子育て世代の流出

- 進学・就職等を契機とした若者世代の減少は、地域の担い手や出生数のさらなる低下につながっています。
- 2018年度における15歳から25歳の社会増減は176人減となっています<sup>※1</sup>。
- 2018年度における31歳から50歳の社会増減は41人増であることから<sup>※1</sup>、一定数のUIターン者が存在していることがわかります。

##### ■魅力の低下とプロモーションの課題

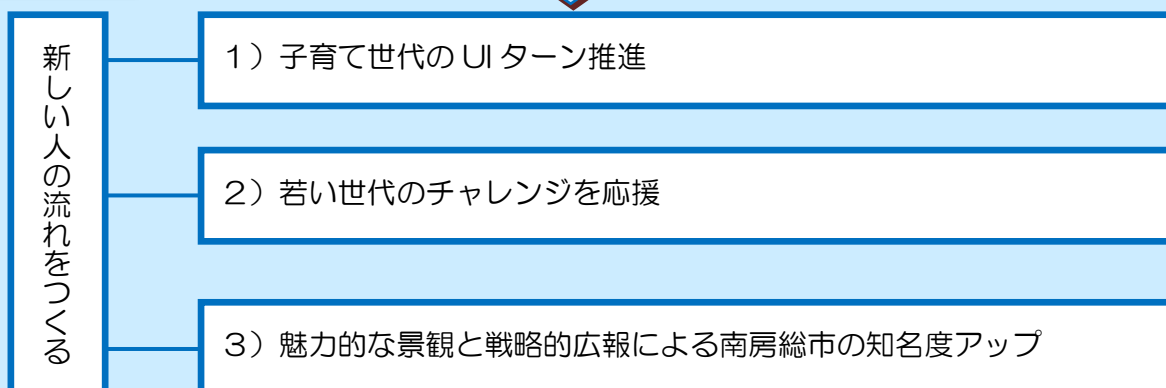
- 市民アンケートを実施したところ、産業施策としては観光の振興（評価点1.27）がトップとなっています<sup>※2</sup>。
- 民間の調査では、第1期戦略策定時と比較して市の魅力度ランキングが249位から148位へと上昇しています<sup>※3</sup>。
- 一方、自然環境や景観等の観光資源について、一部に荒廃がみられ、地域の魅力低下が起きていると見られます。
- 依然として情報発信が縦割り型であり、内外に対し市の魅力や先進的な施策を十分に伝えきれていないのが実情です。

※1 南房総市「住民基本台帳」2018年度

※2 南房総市「南房総市総合計画策定のためのアンケート」2017年9月

※3 地域ブランド総合研究所「地域ブランド調査2015→2019」

#### 基本的方向



基本的な方向	1) 子育て世代のUIターン推進
内 容	● 若者・子育て世代の移住、定住を促進するため、相談体制や移住体験の充実、南房総市ならではの特色ある教育環境や子育て環境を充実させる
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>移住交流推進事業</p> <p>【内容】 若者・子育て世代の移住を促進するとともに、二地域居住者をはじめとした関係人口の増加を図る あわせて、移住者が地域になじむことができるよう支援する</p> <p>■相談体制の充実 移住や交流に関する内容を1か所で相談できる窓口を引き続き開設し、地域の特性・文化風習に関する情報を的確に提供することにより、移住のミスマッチを防ぐ また、地域おこし協力隊や移住コーディネーターを支援者として配置し、行政区や各種団体、地域のキギとなる人などとつなぐことにより、円滑な移住や関係の深化を促す</p> <p>■お試し移住体験の充実 市内の住宅に一定期間滞在し、生活や交流、就業体験などを通じて地域や移住への理解を深めることのできるトライアルステイ等の事業を実施していく</p> <p>■移住子育て世帯の住居の確保 賃貸住宅の不足に対し、民間事業者が参入しやすいよう、施設整備や家賃等に対する支援を実施していく</p>	<p>移住交流推進事業からの移住世帯数と二地域居住を始めた世帯数</p> <p>2024年度：50世帯（5年累計） 2027年度：100世帯（8年累計） 参考：11世帯（2023年度）</p>
<p>「南房総学」の推進</p> <p>【内容】 地域の文化・伝統・歴史・自然・産業を学び、地域の魅力や課題解決に向き合う力を養い、地域の未来を担う人材を育成する</p> <p>■南房総市ならではの自然体験学習の推進 森のようちえん・千葉自然学校・市民活動団体等と連携し、本市の強みである自然環境を活かした体験学習の機会を充実させる また、当該活動助成やクーポン券の適用拡大及び広報協力等の支援体制を充実し、「自然のなかで子育てしたい」移住者に魅力をアピールする</p> <p>■南房総ならではの体験機会の創出 学校外教育サービス利用助成事業を活用しながら、地域の専門家によるサーフィンを始めとした本市ならではの体験機会の創出を図る</p> <p>■地域産業学習の充実 従来の地場産業の体験学習だけでなく、都市部からの移転企業や起業人、チャレンジする地元事業者などとの連携により、児童生徒が地域の未来に希望を持てる学習機会をつくる</p> <p>■地域課題解決学習の展開 中学校、域内高等学校及び大学と連携し、地域課題解決に向けた実践的な学習機会を通じ、自ら考え行動する力を育む</p>	<p>将来南房総市に残りたい、または市外で生活していても南房総市に貢献するような活動がしたい。に対して「そう思う」の割合 （「南房総学内」における独自アンケート）</p> <p>2024年度：90% 2027年度：90% 参考：なし（2023年度）</p>

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
婚活支援事業	婚活支援事業への参加者数
<b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 出会いの機会を強化し、結婚して家族や子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進する</li> <li>● 民間の婚活イベント等をプロモーションで積極的に支援し、参加者の増加を図る</li> </ul>	2024年度：800人（5年累計） 2027年度：300人（8年累計） 参考：40人（2023年度まで）

基本的な方向	2) 若い世代のチャレンジを応援	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門的な技術や知見を有する大学等との連携により、地域に不足している若年世代と地域課題に取り組む市民とのマッチングを図り、地域の活力創出やSociety5.0の実現などを図る</li> </ul>	
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	
産学協働地域活力創造事業	プロジェクト実施件数	
<b>【内容】</b> <p>大学の技術や知見及び行動力のある学生との相乗効果により、地域課題解決のためのアイデアや活力を生み出すとともに、市内の子どもたちに大学が持つ知見等に触れる機会を提供する</p> <p>■庁内推進体制の継続</p> <p>地域課題を抽出し、大学と地域や市民団体等の調整や課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行う</p> <p>■コーディネーター（調整役）人材の活用</p> <p>地域と大学の橋渡し役となる専門スキルを持ったコーディネーター等を招き、域学連携のスムーズな事業展開を行う</p> <p>■大学ならではの専門性を活かしたプロジェクト展開</p> <p>Society5.0の実現に向けた取組など、大学の持つより専門性の高い技術や知見を活かしたプロジェクトを展開する</p>	2024年度：10件（5年累計） 2027年度：10件（8年累計） 参考：7件（2022年度まで）	

<b>基本的な方向</b>	<b>3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ</b>	
<b>内 容</b>	南房総市の強みである自然や景観に磨きをかけ、市の様々な魅力を一体的に全国へ発信することにより、「南房総ブランド」のイメージを確立する	
<b>具体的な施策</b>	<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	
<b>癒しの風景おもてなし事業</b> <b>【内容】</b> 本市の玄関口である美しい里山里海の景観の復興と平常時の整備体制を強化し、第一印象から「訪れたいまち」「住みたいまち」と思われる自然と景観を活かした観光立市としての基盤強化と市民意識の醸成を図る <b>■支援体制の充実</b> 市民活動団体などの関連事業に対する市の協働体制及び支援制度を充実させる また、災害等により、海岸エリアやハイキングエリア等における人力では困難な作業に対しては、ビーチクリーナー、重機及び運搬車両等を迅速発動する支援体制を構築する <b>■職員応援体制の構築</b> 観光立市として、職員の景観整備に対する意識醸成と応援体制を強化するため、全職員が所属にとらわれず、平常業務の一環として、定期的に整備活動に協力できる庁内体制を構築する <b>■時代ニーズに合ったおもてなし環境設備の充実</b> 時代に合った様々なニーズを想定し、駐車場、トイレ、案内看板、街路灯、公園及び遊具等を景観デザインの視点を持って整備し、おもてなし環境を充実させる	<b>魅力度順位</b>  2024 年度：100 位以内 2027 年度：100 位以内 参考：182 位（2023 年度）	
<b>戦略的広報事業</b> <b>【内容】</b> 南房総への「観光」「応援」「移住」情報及び南房総ブランドの総合的なプロモーションを行う <b>■プロモーション推進体制の構築</b> 庁内横断的にシティプロモーションを協議するプロジェクトチームを創設する <b>■総合的かつ魅力的な WEB サイトの構築</b> 市ホームページを抜本的につくりなおし、行政・観光・移住・応援に関する情報を一体的に閲覧できるようにする また、特産品の紹介、地域の優位性や南房総市ならではの自然に囲まれた暮らしのスタイルについて紹介を行い、南房総ブランドを明確化する <b>■つながりを維持する広報の展開</b> 地元新聞社と連携し、市内出身者等向けに地域の時事、イベント情報や施策情報などを提供するニュースレターを創刊し、送付する	<b>ホームページ閲覧者数</b>  2024 年度：1,177,000 アクセス 2027 年度：1,500,000 アクセス 参考：2,454,299 アクセス※ （2022 年度） ※コロナ感染者情報等の掲載により一時的にアクセス数が増加した	

## (4) 時代に合った地域をつくる

### 現状認識

#### ■ 行政・社会システムの限界と災害対応

- 人口減少と高齢化により、地域の担い手不足が深刻化しており、祭礼や伝統文化の衰退や、人口流出の更なる加速が懸念されます。
- 転出者からは、市内に再び住むための条件として、仕事や収入面に加え、交通や買物の利便性（22.8%）、医療・行政サービスの向上（7.0%）という声があがっており<sup>※1</sup>、地域資源の適正化と集約化が必要となっています。
- 予測される大地震や激甚化する気象災害に対し、防災減災の取組みによる災害対応力の向上と被災エリアの復興が課題となっています。
- 地域の活性化や自主防災の取組みにおいて、自主的な市民活動が活発になってきております。

#### ■ 空き家の増加

- 市内の空き家率は2018年時点で11.8%と推計されています<sup>※2</sup>。放置された空き家は景観に悪影響を及ぼし、地域の魅力低下の一因となっています。
- 周囲に危害等を与える可能性が高い家屋（特定空き家）は、2016年時点で118軒確認されています。
- 人口減少により増え続ける空き家に対して、その発生の予防、活用、解体それぞれの取組みが一体的に提供されていない状況にあります。

※1 南房総市・麗澤大学「南房総市から転出した方へのアンケート調査」2018年1月

※2 総務省「2018年住宅・土地統計調査」2018年10月

### 基本的方向

時代に合った地域づくり

1) 持続可能な行政・社会システムの再構築

2) 市内住宅総数の適正化

基本的な方向	1) 持続可能な行政・社会システムの再構築	
内 容	若者・子育て世代が「帰って来たい」「住み続けたい」と思える地域にするため、デジタル技術等も活用して、将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムへの転換を図る	
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	
持続可能な行政・社会システム研究創造事業	調査研究組織数	
<p>【内容】</p> <p>将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムの再構築に向けて、現実的な本市の将来リスクを直視し、危機管理と地域経営の視点に基づいた研究と施策の具体化を行う</p> <p>■調査研究組織の立ち上げ</p> <p>行政、大学、専門家、NPO及び地域住民等による研究組織を立ち上げ、多角的な視点で本市の将来リスクの科学的データ分析を行い、分析結果に基づく将来リスクの見える化と課題認識の共有を図る</p> <p>■施策の具体化</p> <p>調査研究に基づき、公共施設の配置や機能、各種インフラ整備、医療・福祉サービス、防災体制、自然エネルギー導入、自治機能及び行政関連団体の組織や定員等について、適正規模と必要施策を具体化し、関連計画等に反映することにより、施策の必要性及び実行力を高める</p> <p>■災害復興モデルの創出</p> <p>台風被害の著しい地域等を魅力的なエリアに創造するため、調査研究成果等を活用し、モデル的な復興地域の形成を図る</p>	<p>2024年度：1</p> <p>2027年度：1</p> <p>参考：0（2023年度）</p> <p>※2023年度に立ち上げた少子化・人口減少対策会議の分科会としての組織化等も検討する</p>	
スマート自治体の推進	RPA 導入件数	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● Society5.0 社会の実現に向け、市が率先して RPA<sup>※1</sup>や AI 等の情報先端技術を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る</li> <li>● 市民がデジタル社会のもたらす生活利便性を享受できるように、デジタル活用能力の向上を図る</li> </ul>	<p>2024年度：5件（5年累計）</p> <p>2027年度：8件（8年累計）</p> <p>参考：4件（2023年度まで）</p>	
地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築	小さな拠点 <sup>※2</sup> モデル地区の形成	
<p>人口減少が進む地域において、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」、地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」を図る</p>	<p>2024年度：1か所</p> <p>2027年度：1か所</p> <p>参考：0か所（2023年度）</p>	

※1 RPA とはロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)といい、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンや人工知能、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取り組みです。

※2 小さな拠点とは中山間地域等の集落生活圏（複数の集落を含む生活圏）において、安心して暮らしていく上で必要な生活サービスを受け続けられる環境を維持していくために、地域住民が、自治体や事業者、各種団体と協力・役割分担をしながら、各種生活支援機能を集約・確保したり、地域の資源を活用し、しごと・収入を確保する取組です。

基本的な方向	2) 市内住宅総数の適正化	
内 容	まちの景観を保全するとともに、将来の若い世代に負の財産を残すことのないよう、市内の住宅総数の適正化を目指して、空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促す	
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	
市内住宅適正化事業	空き家活用及び解体実績	
<p><b>【内容】</b>  市内空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促すため、空き家バンクと危険家屋対策を一体的に取り組む</p> <p><b>■空き家バンクの活性化</b>  司法書士会等と連携し、相続や事前の処分について相談できる体制づくりを進め、放置空き家となる可能性を減少させるとともに、空き家バンクへの登録を促進する。また、老朽化等で傷みの激しい物件について、解体や土地の売却を含めた処分方法を相談できる仕組みを検討する</p> <p><b>■住宅総数の抑制</b>  人口規模に合った適正な住宅総数とするため、住宅の新築及び改修に係る補助について、既存の住宅の解体を伴う場合に限るなど、空き家を増やさないための検討を行う</p>	2024 年度：100 軒（5 年累計） 2027 年度：200 軒（8 年累計） 参考：22 軒（2023 年度）	

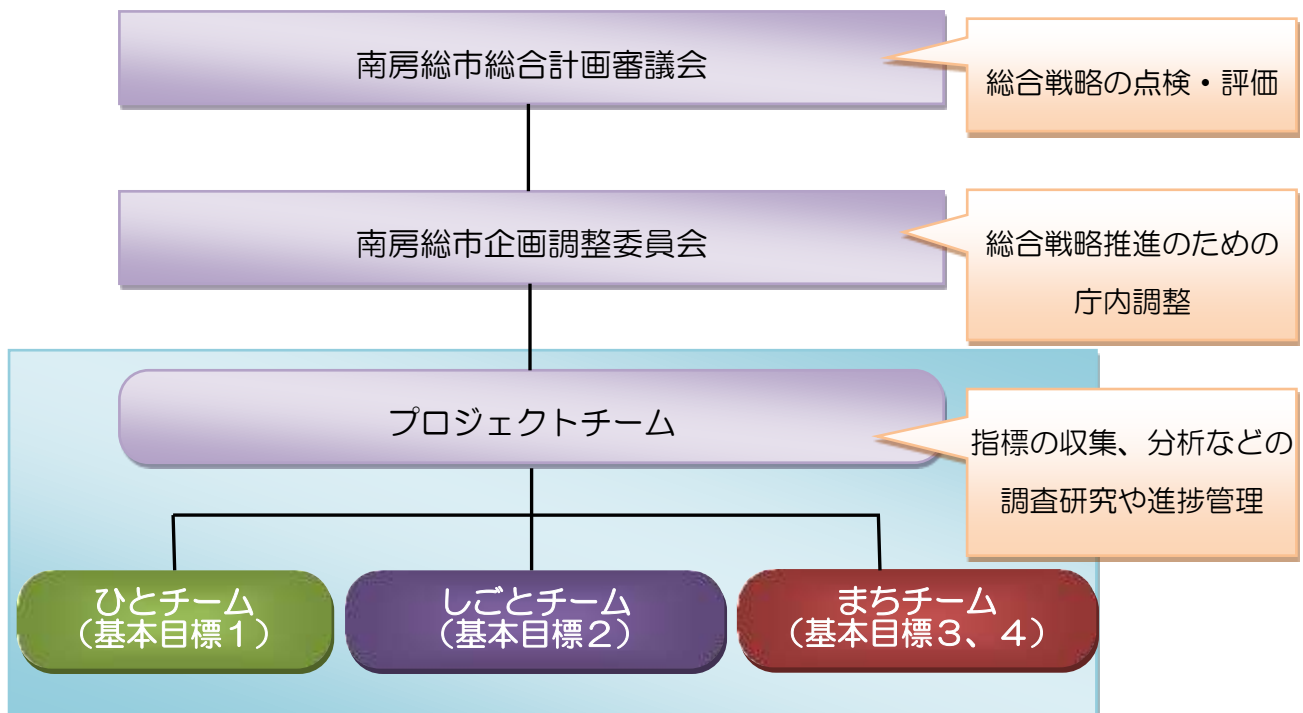
### III. 戦略の推進方策

#### 1 体制

数値目標やKPIに基づき、総合戦略の進捗状況を点検・評価するため、施策・事業の関係主体（産官学金労言）による「南房総市総合計画審議会」（以下「審議会」という。）を設置し、毎年度、効果検証を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。点検・評価の過程において、新たな施策・事業の提案があった場合は、スピード感を持って、その提案について検討・評価し、必要に応じて具体化に向けて取り組みます。

南房総市の庁内体制としては、「南房総市企画調整委員会」（会長：副市長、委員：部長級）において、総合戦略推進のための庁内調整を行います。また、総合戦略の進行管理の実働体制として、市役所職員等で構成するプロジェクトチームを設置し、指標の収集、分析などの調査研究や進捗管理を行います。

#### ■体制のイメージ



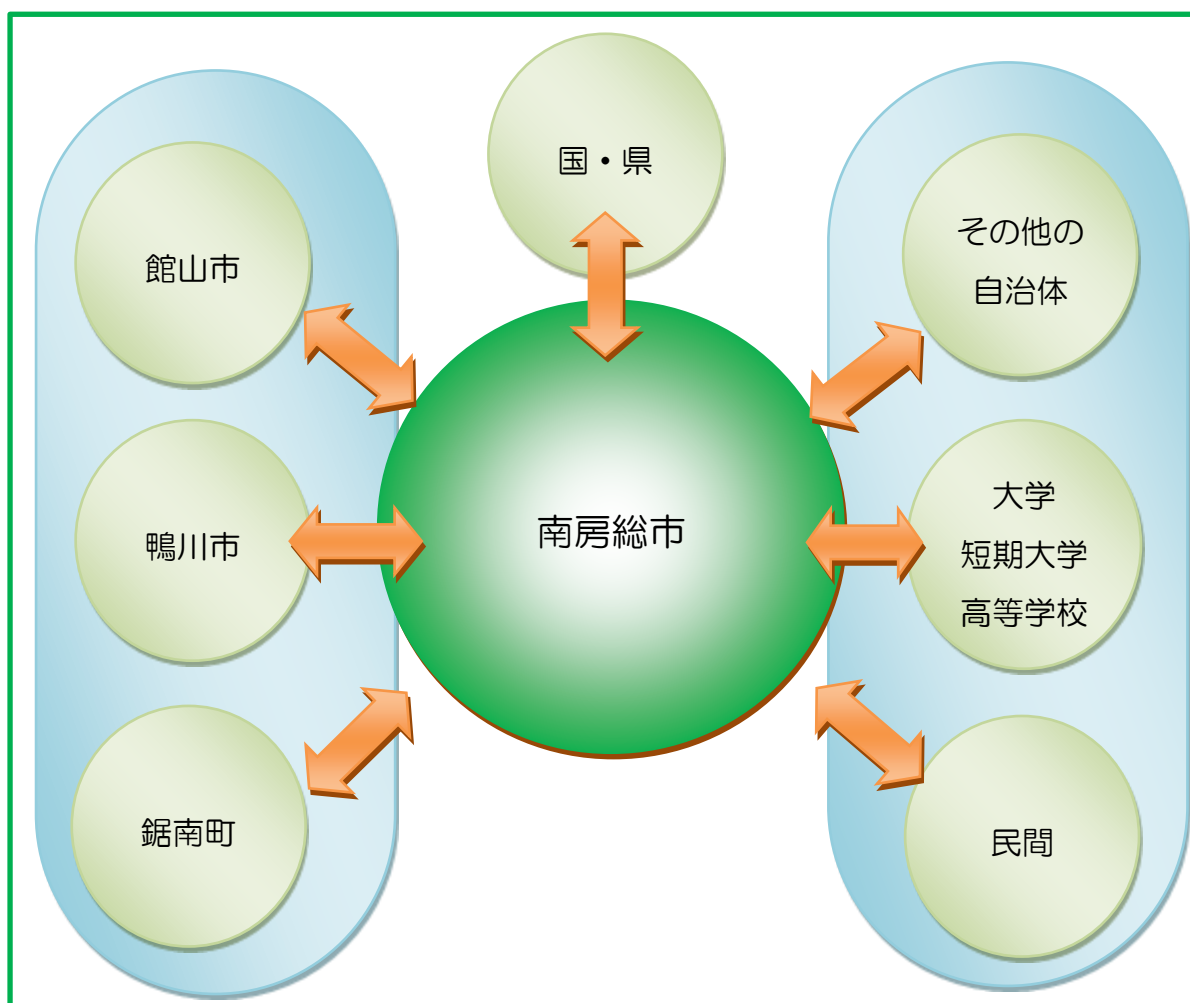


## 2 多様な主体との連携

総合戦略に基づく取組は、市町村間の連携で取り組むことで、効果が高まるものもあることから、広域的な連携を強化しながら進めていきます。

また、社会的な課題に対し、大学、短期大学や高等学校、民間等との協働を図り、対話により解決を目指します。これにより SDGs を意識した持続可能なまちづくりの推進や Society5.0 への対応等を進めていきます。

### ■多様な主体との連携イメージ



- 持続可能なまちづくりの推進 (SDGs)
- Society5.0 への対応 等

# 資料編

## 1 南房総市総合計画審議会委員名簿

### ■委員名簿

氏名	役職等（委員就任時）	備考
加藤 喜代志	南房総市行政連絡協議会 会長	～R2.9.30
芳賀 裕	南房総市行政連絡協議会 会長	R2.10.1～R4.5.23
青木 文仁郎	南房総市行政連絡協議会 会長	R3.11.11～R5.3.31
鈴木 定一	南房総市行政連絡協議会 会長	R4.5.24～R5.3.31
安室 和宏	南房総市行政連絡協議会 会長	R5.9.26～
吉田 しのぶ	南房総市P T A連絡協議会 理事	R5.9.26～
藤井 美津子	あわぼおんネット 代表 TEAM南房総（市民ライター）	
武田 由美	NPO法人たからばこ 理事長	
長田 英文	南房総市社会福祉協議会 事務局長	～R3.3.31
羽山 綾子	南房総市社会福祉協議会 地域福祉班長 兼内房支所長	R3.11.11～
押元 麻衣	朝夷商工会 経営指導員	
川名 三雄	（一社）南房総市観光協会 副会長	R3.11.11～
鎌田 元弘	千葉工業大学 副学長	会長
松本 良二	千葉県立安房拓心高等学校 校長	～R2.9.30
早川 貴英	千葉県立安房拓心高等学校 校長	R2.10.1～R3.3.31
鈴木 和枝	（株）千葉銀行 千倉支店長	～R3.3.31
出川 貴章	館山信用金庫 支援部長	R3.11.11～
松井 千穂	南房総ファミリアクリニック 師長	～R3.3.31
関 和則	医療法人光洋会 事務長	R3.11.11～
忍足 利彦	房州日日新聞社 特別編集委員	～R3.3.31
鈴木 貴	（株）インターコムR&Dセンター 管理部長	R3.11.11～
白井 健	NPO法人千葉自然学校 南房総市大房岬自然の家 副所長	R3.11.11～R5.3.31
花嶋 桃子	NPO法人千葉自然学校 南房総市大房岬自然の家 副所長	R5.9.26～
岡本 秀和	（株）岡本農園 代表	R3.11.11～
石井 美智代	南房総市教育委員会 教育委員	R3.11.11～R5.3.31
渡辺 祐子	南房総市教育委員会 教育委員	R5.9.26～
阿部 美津江	南房総市議会 議員	
川上 清	南房総市議会 議員	副会長 　～R2.9.30
飯田 彰一	南房総市議会 議員	副会長 R2.10.1～R4.5.23
峯 隆司	南房総市議会 議員	副会長 R4.5.24～

## 2 策定の経過

会議の名称	日付	検討内容
南房総市総合計画審議会 第1回会議	令和元年11月11日	・第2期総合戦略の策定方針等について ・第1期総合戦略の進捗状況について
南房総市総合計画審議会 第2回会議	令和元年12月16日	・第2期南房総市総合戦略（素案）について
南房総市総合計画審議会 第3回会議	令和2年2月28日	・第2期南房総市総合戦略（案）について
南房総市総合計画審議会 第4回会議	令和5年2月7日	・第2期南房総市総合戦略（改訂案）について
南房総市総合計画審議会 第2回会議	令和6年3月 書面開催	・第2期南房総市総合戦略～デジタル田園都市 国家構想総合戦略～（改訂案）について

南房総市

総務部企画財政課企画政策係

〒299-2492 千葉県南房総市富浦町青木28番地

TEL：0470(33)1001 FAX: 0470(20)4598

市のホームページ：http://www.city.minamiboso.chiba.jp

e-mail(企画財政課)：kikakuzaisei@city.minamiboso.lg.jp



## 第2期南房総市総合戦略

～デジタル田園都市国家構想総合戦略～